

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.4.8

岡三証券
OKASAN SECURITIES

「適温相場」に対する期待の揺り戻しに注意



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 596

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
4月 8日(月)	<p>○3月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府)</p> <p>2月の毎月勤労統計調査—現金給与総額 (前年比、厚生労働省)</p> <p>2月の経常収支(速報、財務省)</p> <p>新規株式公開—イマートが東証グロースに上場</p> <p>決算発表—ウエルシアホールディングス 等</p>	+1.8% +2.9兆円		
9日(火)	<p>○3月の消費動向調査(内閣府)</p> <p>3月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会)</p> <p>5年利付国債入札(4月債、発行予定額:2.3兆円程度)</p> <p>決算発表—イオンモール 等</p>		米・3年国債入札(発行予定額:580億ドル)	
10日(水)	<p>3月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行)</p> <p>植田日銀総裁が信託大会で挨拶</p> <p>決算発表—セブン&アイ・ホールディングス、 エービーシー・マート、サイゼリヤ 等</p>	+0.8%	<p>◎米・3月の消費者物価指数(CPI、前年比)</p> <p>◎米・FOMC議事要旨(3月19・20日開催分)</p> <p>○日米首脳会談(米・ワシントン)</p> <p>韓国総選挙</p> <p>NZ中銀、政策金利を発表</p> <p>米・10年国債入札(発行予定額:390億ドル)</p>	+3.5%
11日(木)	<p>3月の東京オフィス空室率(三鬼商事)</p> <p>20年利付国債入札(4月債、発行予定額:1兆円程度)</p> <p>新規株式公開—ハンモックが東証グロースに上場</p> <p>決算発表—ファーストリテイリング、ローツェ 等</p>		<p>休場=インド 等</p> <p>米・3月の生産者物価指数(PPI)</p> <p>○欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表</p> <p>○中・3月の消費者物価指数(CPI、前年比)</p> <p>○中・3月の生産者物価指数(PPI、前年比)</p> <p>米・30年国債入札(発行予定額:220億ドル)</p>	+0.4% -2.8%
12日(金)	<p>決算発表—良品計画、コスモス薬品、高島屋 等</p>		<p>米・4月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)</p> <p>中・3月の貿易収支</p> <p>決算発表—ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン・チェース、 シティグループ 等</p>	78.7 +722億ドル
15日(月)	<p>○2月の機械受注統計調査(内閣府)</p> <p>決算発表—東宝、J.フロント リテイリング 等</p>		<p>○米・3月の小売売上高</p> <p>米・4月のNY連銀製造業景況指数</p> <p>決算発表—ゴールドマン・サックス・グループ 等</p>	
16日(火)	<p>新規株式公開—Will Smartが東証グロースに上場</p>		<p>米・3月の鉱工業生産、住宅着工件数</p> <p>独・4月のZEW景気期待指数</p> <p>◎中・1-3月期の実質GDP</p> <p>○中・3月の鉱工業生産、小売売上高</p> <p>決算発表—バンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー 等</p>	
17日(水)	<p>3月の貿易収支(速報、財務省)</p> <p>3月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)</p>		<p>休場=インド 等</p> <p>◎米・地区連銀経済報告(ページブック)</p> <p>米・20年国債入札</p> <p>決算発表—アホット・ラホ・ラトリス 等</p>	
18日(木)	<p>2月の第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>3月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所)</p>		<p>米・3月の中古住宅販売件数</p> <p>決算発表—DRホトン、ネットフリックス、 インテュイティブ・サージカル 等</p>	
19日(金)	<p>○3月の消費者物価指数(全国、総務省)</p>		<p>インド総選挙投票開始(~6月1日:7回に分けて実施)</p> <p>決算発表—プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) 等</p>	

グローバル投資

今週のポイント

- ・「適温相場」に対する期待の揺り戻しに注意
- ・米国の6月利下げに揺らぎ
- ・日本の「インフレ転換」を本格的に織り込みはじめた不動産株

<米国の6月利下げに揺らぎ>

日銀の追加利上げに対する思惑が強まってきた。先週は一部で、日銀の植田総裁が、物価上昇率2%目標の「確度」がさらに高まれば、追加利上げを検討する考えを示したと報じられた。夏から秋にかけて検討が行われるもようで、国内でもいよいよ「引き締めモード」への警戒感が高まることが見込まれる。

他方、米国では6月利下げの「確度」が揺らぎつつある。直近の米経済指標が堅調であるほか、中東情勢の緊迫化に伴うコモディティ価格の上昇も懸念事項となってきた。株式市場では「ゴルディオロック（適温）相場」への期待が高まってきたが、目先はその揺り戻しによって不安定な動きとなる可能性がある点に注意を払いたい。

<「インフレ転換」を本格的に織り込みはじめた不動産株>

2月以降、国内では不動産株の上昇が目立っている。2024年の公示地価（全用途の全国平均）は前年比2.3%の上昇となり、伸び率はバブル期以来となった。本来であれば日銀の利上げによる金利上昇は負債比率の高い不動産セクターにとって逆風だが、株価は不動産市況の好調だけでなく、「インフレ転換」を本格的に織り込みはじめた印象だ。

一方、国内消費は依然として低調だ。2月の実質消費支出は12ヵ月連続で前年を下回るなど、賃上げ効果が消費を押し上げる好循環は未だに見られない。その様ななか、今週はファーストリテイリングをはじめ、消費関連企業の決算発表が相次ぐ。足元の業績はさることながら、積極的な賃上げの動きが先行きの業績に対してどの様な効果をもたらすのか、経営陣からのコメントが注目されよう。消費関連企業から前向きなコメントが増えれば、内需関連株に対する評価が一段と高まることになりそうだ。（小川）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	4月5日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,992.08	16.5%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	38,596.98	2.4%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	16,049.08	6.9%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	7,975.89	3.1%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,403.13	9.9%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	8,151.55	8.1%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,163.76	7.4%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	127,427.53	-5.0%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	16,725.10	-1.9%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	5,874.99	1.8%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,069.30	3.2%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	74,227.63	2.8%

作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は4月5日、その他は4月4日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は不安定な動きを想定
- ・押し目買い意欲の強さは健在
- ・投資家の関心は個別企業の業績動向へ

●日経平均株価は不安定な動きに



<日本株相場は不安定な動きを想定>

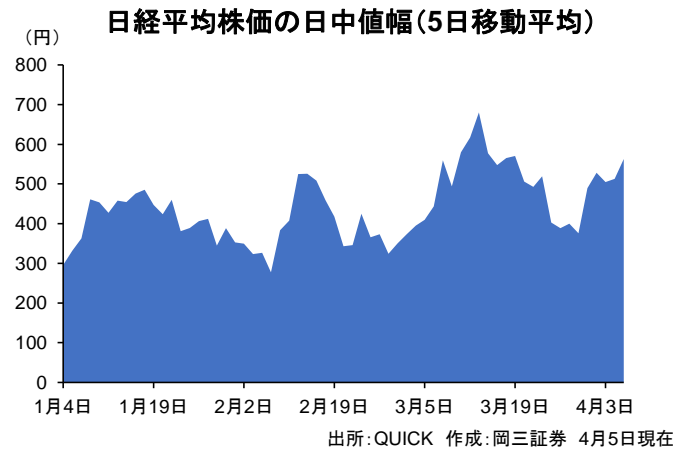
今週の日本株相場は、不安定な展開を想定する。米国での3月CPIやFOMC議事要旨の公表のほか、欧州ではECB理事会など、海外で為替相場の変動につながるイベントを控えている。また、国内では週末の先物・オプション4月物の特別清算指数(SQ)算出に向けて、日経平均株価は先物主導で波乱含みとなる場面がありそうだ。

<押し目買い意欲の強さは健在>

先週の日経平均は週間ベースで大幅に続落。国内機関投資家が含み益のある保有株を売却する「期初の益出し」といった季節要因に加え、中東の地政学リスクの高まりなども投資家心理の重しとなった。日経平均株価の日中値幅は拡大しており、今週も海外市場や為替の動向を睨んだ神経質な動きは継続しそうだ。

一方、3月第4週の投資主体者別売買動向では、海外投資家や信託銀行が売り越しとなる

●日中値幅は再び拡大傾向に



●小売企業の決算発表が相次ぐ

主な決算発表予定(4/8~4/12)

発表予定日	企業(銘柄コード)
4月8日	ウエルシアHD(3141)、マニー(7730)
4月9日	パルGHD(2726)
4月10日	ABCマート(2670)、7&I-HD(3382)、 コメダ(3543)、サイゼリヤ(7581)、吉野家HD(9861)
4月11日	ローツェ(6323)、松屋(8237)、 ファーストリテイ(9983)
4月12日	パナソニックG(2168)、コスモス薬品(3349)、 竹内製作(6432)、良品計画(7453)、高島屋(8233)

出所: QUICK 作成: 岡三証券 マニーはファイナンス銘柄(4月5日現在)
※予定は変更される場合があります

半面、個人投資家は2週間ぶりに買い越し(現金+信用)に転じるなど、押し目買い意欲は引き続き強いとみる。日経平均株価は下落する場面があっても、深押しは一時的となりそうだ。

<投資家の関心は個別企業の業績動向へ>

国内では決算シーズンへ突入していき、投資家の関心は個別企業の業績動向へと移ろう。特に、今週は小売をはじめ消費関連企業の決算発表が相次ぐ。春闘での高い賃上げ率に加え、日銀短観3月調査では、非製造業の景況感が高水準となった。力強い会社計画が発表されるか注目されよう。

他方、10日に日米首脳会談が開催予定。安全保障に加え、半導体やAI、量子など幅広い分野で日米間の協力を確認する計画だ。11日には岸田首相が上下両院合同会議で演説を予定しており、株式市場では関連銘柄が関心を集めよう。(大下)

データセンターは空冷から液冷にシフトしよう ～生成AIの普及により電力消費量が増加～

●世界でデータセンターの建設が進む

データセンターの電力消費量増加に対する解決策の一つとして注目される液体冷却の関連銘柄に期待したい。2024年3月に、米アマゾン・ドット・コムがデータセンターに今後15年で1,500億ドル投じる計画を発表。また、一部報道機関より、米マイクロソフトが1,000億ドル規模のデータセンターの建設を計画していると報じられるなど、生成AIの普及により、データセンターの需要が拡大している。

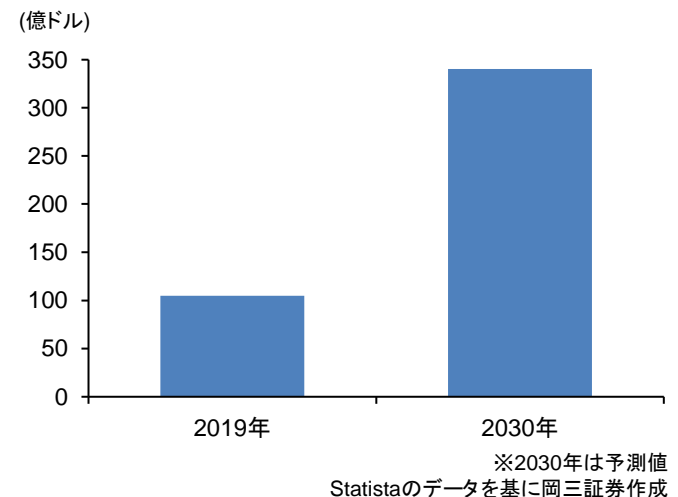
●空気冷却から液体冷却にシフトしよう

そのなかで、データセンターの電力消費量の増加への対応が喫緊の課題となっている。一部調査機関によると、世界のデータセンターの電力消費量が2026年には2022年の2倍以上に増加すると予測されている。背景として、AI向けに用いられる高性能なGPUサーバーは従来型のサーバーに比べ発熱量、電力消費量が格段に高いことなどが挙げられよう。従来のファンやヒートシンクを用いた空気による冷却で、増大する熱負荷に対応していくには限界があると指摘されており、その課題を解決する策として液体冷却が注目されてい

る。液体冷却は空気冷却よりも、熱を効率的に取り除くことができ、消費電力が小さいという特徴を有しているからだ。

足元では、GPU大手の米エヌビディアが2024年3月に発表した新製品に、液体冷却の一種であるコールドプレートを用いている。また、日本でも、NTTコミュニケーションズがデータセンターに液体冷却を導入するなど、各企業レベルで空気冷却から液体冷却へのシフトが進んでいる。データセンターの熱管理や冷却装置等を手掛ける企業が享受できる恩恵は今後拡大していくと見る。(近藤)

《世界のデータセンター冷却市場規模の推移》



《主な注目銘柄》

ティッカー・コード	銘柄名	事業内容
SMCI	スーパー・マイクロ・コンピューター	AI向けサーバー大手。AIおよびHPC(ハイパフォーマンスコンピューティング)向けに液体冷却ソリューションを提供する。
VRT	パーティブ・ホールディングス A	データセンター等向けにインフラ設備を提供。米エヌビディアのパートナー企業として、データセンター向けに液体冷却ソリューションを提供する。
6702	富士通	産業用エレクトロニクス大手。サーバーを冷却液に浸すことで、サーバー全体を偏りなく効率的に冷却する「液浸冷却システム」を販売する。
9432	NTT	国内最大の通信会社。23年10月に、子会社のNTTコミュニケーションズが冷却水を循環させて発熱を取り除く「直接液冷方式」を使用したデータセンターのコロケーションサービスを24年度中に提供すると発表した。
9433	KDDI	総合通信会社。23年に三菱重工業、NECネットスエスアイと共同で、液体で冷却する液浸冷却装置の実証実験を行い、従来型のデータセンターと比較し、サーバー冷却のために消費される電力を94%削減することに成功した。

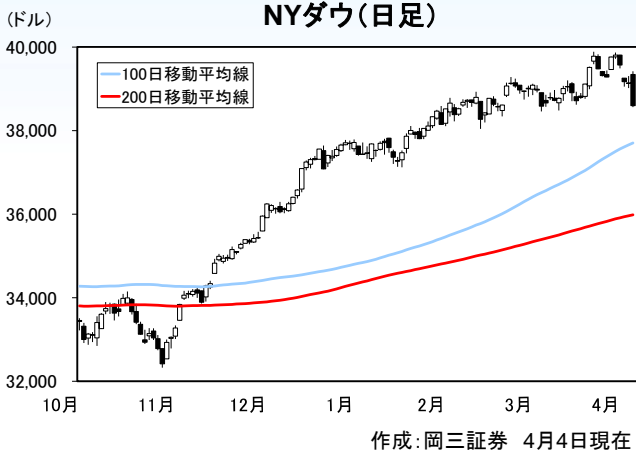
出所:各種資料 作成:岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は一進一退を想定する
- ・CPIや企業イベントなどが関心を集めよう
- ・インフレ耐性のある銘柄に再注目したい

●米国株相場は一進一退を想定する



<米国株相場は一進一退を想定する>

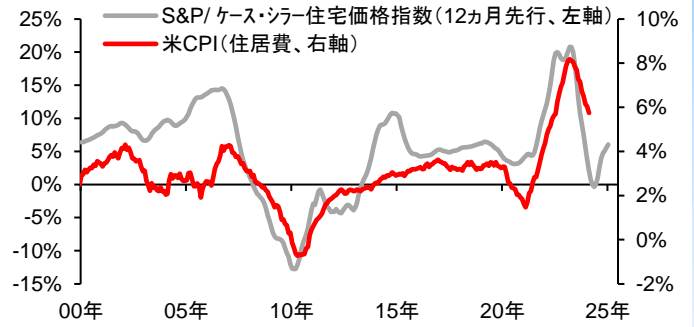
今週の米国株相場は一進一退を想定する。早期利下げ期待の後退が相場の重しとなるなか、今週も重要なインフレ指標等の結果に一喜一憂する展開となろう。他方、クラウドやAI関連の企業イベントが複数列えており、関連銘柄への物色の広がり期待したい。

<CPIや企業イベントなどが関心を集めよう>

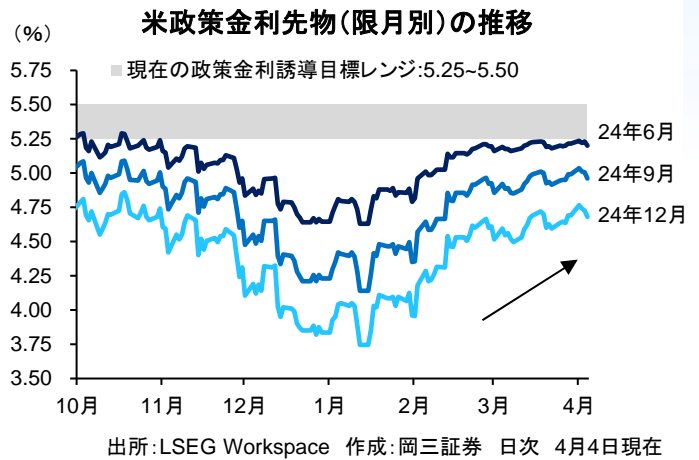
今週は3月の消費者物価指数(CPI)が公表される。足元では、主にサービス分野でのインフレ高止まり懸念が根強い。特に住居費はCPIの約3割を占める重要な指標だが、住居費に先行するとされる住宅価格指数の動向からは、今後の家賃インフレ再加速の可能性もある。CPIは1、2月と強い数字が続いてきただけに市場の警戒感強いとみられ、結果に対して神経質に反応する場面もあろう。

また、週央にはFOMC議事要旨が公表される。先週はFRB高官のタカ派発言が相次いだ

●住宅価格の上昇は家賃の上昇圧力となりうる S&P/ケース・シラー住宅価格指数と米CPI(住居費)



●年初以降市場の早期利下げ期待は後退



が、議事要旨でも利下げに慎重な姿勢が示されれば早期利下げ期待が一段と後退し、相場の重しとなりそうだ。

他方、9日にはアルファベットのクラウド関連イベント、11日には半導体企業マーベル・テクノロジーのAI関連イベントが控える。後者は製品に合わせたカスタム型の半導体チップを開発しており、AI向けの需要増が期待されている。イベントをきっかけにAI関連等の個別株に物色が広がる可能性がある。

<インフレ耐性のある銘柄に再注目したい>

物色では、比較的インフレ耐性が強い小売大手のウォルマートやコストコ・ホールセールに注目したい。いずれも低価格に強みを持っており、生活必需品を取り扱う大型スーパーとしての需要は景気の影響を受けにくい。インフレ再燃懸念が根強いなかでは、こうしたディフェンシブ的な要素を持つ銘柄の投資妙味が増すとみる。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場はジリ高で推移しよう
- ・中国経済の見通しが改善
- ・インドネシア株は不安定な値動きを想定

●香港株相場はジリ高で推移しよう



作成:岡三証券 日次
上海総合指数は4月3日現在、香港ハンセン指数は4月5日前場終値時点

<香港株相場はジリ高で推移しよう>

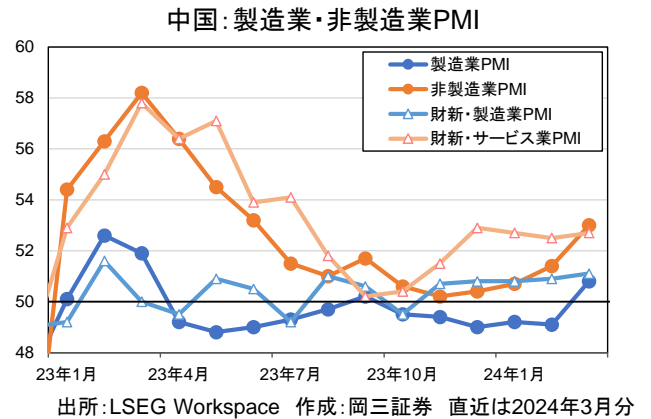
今週の香港株相場はジリ高推移を想定する。中国経済に対する過度な悲観の後退や、政府による相場・経済支援策、企業業績見通しの改善への期待、などが相場の支えとなろう。加えて、中国の清明節連休中の旅行市場は活況が伝わっており、関連銘柄の後押しとなりそう。

<中国経済の見通しが改善>

不動産や雇用市場などでは先行きへの不安は依然として残るものの、企業の景況感は顕著に改善がみられる。3月の製造業・非製造業PMIは官民ともに上昇し、揃って市場予想を上回った。

中長期的にも、中国社会科学院は2024年の経済成長率が前年比5%前後になるとの予測を発表。政策が強化されれば5.2%の成長が可能とした。世界的金融大手のエコノミストも中国政府の経済成長率目標「5%前後」の

●中国の企業景況感は回復傾向が顕著に



●インドネシア株は不安定な値動きを想定



達成は可能との見方を示した。中国経済の改善見通しは香港株の再評価に繋がろう。

<インドネシア株は不安定な値動きを想定>

当面のインドネシア株は不安定な値動きを想定する。1日に発表された3月の消費者物価指数は前年比+3.05%と市場予想を上回り、7ヵ月ぶりの高水準となった。ラマダン（イスラム教の断食月）の需要増加が影響した上に、コアインフレ率も市場予想を上回ったため、インフレリスクが警戒されている。

ルピアが対ドルで4年ぶりの安値を付けるなか、サプライズ利上げの可能性も指摘されており、市場では慎重姿勢が強まっている。4月24日の金融政策決定会合の結果を見極めたいとの見方から手控えムードが相場の重しとなろう。他方、プラボウォ次期大統領による積極的な外交の動きは周辺地域との関係強化や経済成長の持続への期待に繋がることから、相場の下支え要因となりそう。 (紀)

為替相場

今週のポイント

- ・一時的にドル高円安が進むとみる
- ・ECBの金融政策にも注目が集まる
- ・豪ドルの対円相場は高水準で推移しよう

●先週は1ドル=151円台を中心に推移した



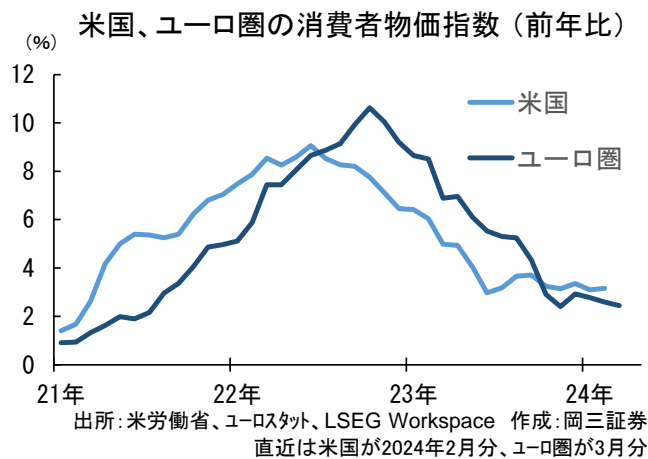
<一時的にドル高円安が進むとみる>

今週のドル円相場は、一時的にドル高円安場面が生じるとみる。

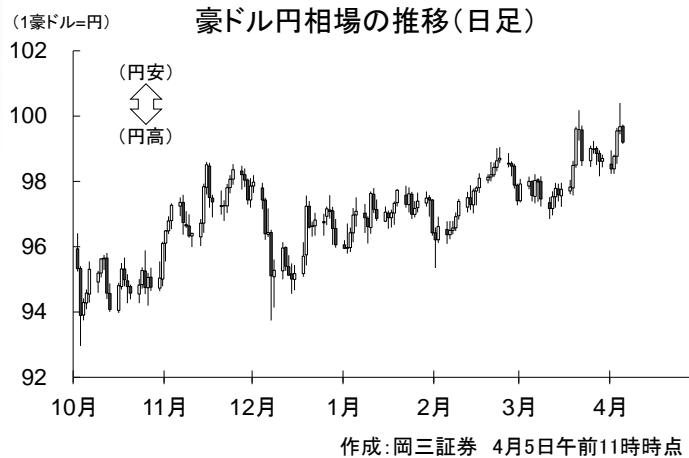
足元でFRB高官によるタカ派発言が目立っている。今週10日に公表される米3月の消費者物価指数は高い伸びになると予想され、今週も早期の米利下げ観測の後退がドル高円安要因になるだろう。

他方でドル円相場はすでに昨年、一昨年につけたドル高円安水準にあり、日本の通貨当局による円安けん制発言が増えている。さらにドル高円安が進む場面では、為替介入実施の可能性が意識されるだろう。先週、植田日銀総裁は夏から秋にかけて物価目標達成の可能性が高まっていくとし、その場合、追加利上げを検討するとした。中長期的には日銀の追加利上げの思惑は円高要因で、一時的にドル高円安が生じた場面では、徐々にドルの上値が重くなるとみる。

●ユーロ圏の利下げ開始時期にも注目



●豪ドルの対円相場は高水準で推移しよう



<ECBの金融政策にも注目が集まる>

今週11日開催のECB(欧州中央銀行)定例理事会では、政策金利の据え置きが決定される見通しだ。ただ、消費者物価指数の前年比伸び率はユーロ圏が米国を下回っている他、足元ではECB関係者から利下げ時期が近づいているとの発言が増えている。

早期の米利下げ観測が後退する中でのECBの利下げ見通しは、為替市場ではユーロ安ドル高要因だ。ユーロ安ドル高の動きがドル円相場にも波及し、ドル高円安要因になることも想定しておきたい。

<豪ドルの対円相場は高水準で推移しよう>

原油価格が上昇している。中東の地政学リスクや中国の需要底入れ観測が背景にあるようだ。その動きは、資源国通貨である豪ドルの支援要因だ。

豪州経済が底堅いこともあり、豪ドルの対円相場は高水準で推移しよう。(嶋野)

債券相場

今週のポイント

- ・上値を買い進む動きは限られよう
- ・日銀オペ減額への警戒感が続こう
- ・国債入札は上値を抑える要因に

●10年国債利回りは0.7%台で推移しよう



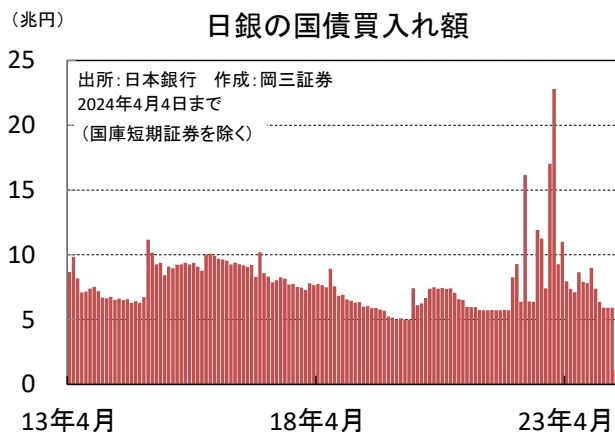
<上値を買い進む動きは限られよう>

今週は5年国債、20年国債入札が予定されていることや、国債買入れ額減額への警戒感が続いており、国債利回りの大幅な低下は見込みづらいらる。将来的な日銀の追加利上げが意識される状況にも変化はなく、今週も積極的に上値を買い進む動きは限られよう。一方、先週の10年国債、30年国債入札はいずれも無難に消化された。今週も利回りが上昇すれば年度初めの買いが予想され、下値不安は小さいだろう。10年国債利回りは、引き続き0.7%台での横ばい推移となろう。

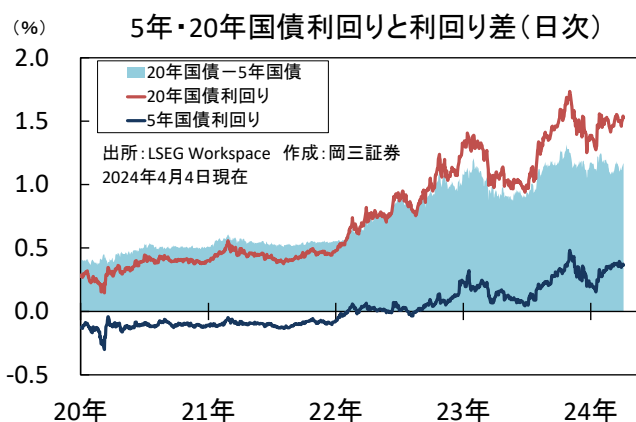
<日銀オペ減額への警戒感が続こう>

先週は日銀の国債買入れ額が注目されたが、各年限で買入れ額は据え置かれた。日銀は金融政策の正常化を着実に進めると見られていることや、4月から国債発行額は減額されており、日銀はいずれ国債買入れ額の減額に踏み切ろう。今週は12日に日銀の国債買入れオ

●日銀オペ減額への警戒感が続こう



●国債入札は上値を抑える要因に



ペが予定されており、オペ減額への警戒感は相場の上値を抑える要因になろう。ただ、日銀は当面金融緩和姿勢を維持する見通しであり、オペ減額を急ぐことはないだろう。海外市場の動向などから、債券相場が不安定な動きとなれば、オペ減額は先送りされよう。

<国債入札は上値を抑える要因に>

今週の新発利付国債入札は9日に5年国債、11日に20年国債が予定されている。新年度入りで投資家の買いはある程度予想されるが、国債買入れ額の減額や、将来的な追加利上げが意識される中での入札であり、投資家の姿勢はやや慎重だろう。今週も国債入札は、相場の上値を抑える要因になろう。海外市場のイベントでは、10日に発表される3月の米消費者物価指数や、11日に予定されているECBの定例理事会が注目される。米、ユーロ圏ともに6月の利下げ観測が強まれば、国内債券相場を支える要因になろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受けられる可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2023年12月改定)


2024年4月8日発行
(2024年4月5日作成)
次回発行は2024年4月15日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価:1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)